

米国ベンチマーク・サーベイによる 多国籍企業関連貿易の時系列分析（2）

——多国籍企業による企業内貿易の深化——

小 山 大 介

IV 米国多国籍企業の世界展開

1 米国多国籍企業の貿易収支構造

本章では，米国多国籍企業と外国子会社による企業内貿易構造の分析を“*U. S. Direct Investment Abroad: Benchmark Survey*”に依拠しながら行う。第6表は，米国の全体の輸出入額，多国籍企業関連貿易額とその収支及び企業内貿易とそれらに関連する構成比率を示したものである。

まず注目すべきことは，米国多国籍企業によって行われている貿易が輸出入ともかなりの量に達しているということである。米国の全輸出入に占める米国多国籍企業の比率は，輸出で1977年の66.9%を最大とし，2004年には52.1%，輸入では，48.3%から34.0%へと推移している。輸出入ともに多国籍企業関連貿易は，絶対額では大幅に増加しているが，1977年以降，全貿易に占める米国多国籍企業の相対的地位は遞減傾向にあったといえる。しかし全体を通してみると，全貿易のうち輸出においては約半数が，輸入においては3分の1を米国多国籍企業が担ってきたことが確認できる。

次に米国全体の貿易収支は，周知のようにニクソン・ショック以降，大幅な赤字が続いているが，米国多国籍企業の貿易収支は，1999年まで一貫して黒字を計上してきた。すなわち米国多国籍企業は，貿易収支を改善させてきた主体であり，特に米国多国籍企業の海外進出と企業内貿易は，2000年代初頭まで貿

第6表 米国多国籍企業の企業内貿易状況

(百万ドル)

	全輸出①	米国親会社による輸出②	全子会社への輸出			他の外国企業への輸出⑨	②/①	④/②	④/①
			全体③	親会社④	関連社⑤				
1966	38,926	19,158	—	—	—	11,476	49.2%	—	—
1977	152,301	101,846	40,787	32,397	8,390	61,059	66.9%	31.8%	21.3%
1982	275,236	163,383	56,718	46,559	10,159	106,666	59.4%	28.5%	16.9%
1989	487,003	236,371	102,558	89,539	13,019	133,813	48.5%	37.9%	18.4%
1994	703,254	344,507	159,454	136,128	12,326	185,050	49.0%	46.3%	19.4%
1999	966,443	435,192	196,499	162,503	33,996	238,693	45.0%	37.3%	16.8%
2004	818,775	426,451	191,929	154,812	29,330	234,521	52.1%	36.3%	18.9%
	全輸入①	子会社からアメリカへの輸入②	全子会社からの輸入			他の外国企業からの輸入⑨	②/①	④/②	④/①
			全体③	親会社④	関連社⑤				
1966	35,987	—	—	—	—	—	—	—	—
1977	179,547	86,759	41,525	32,639	8,887	45,224	48.3%	37.6%	18.2%
1982	299,391	120,768	51,406	41,598	9,807	69,363	40.3%	34.4%	13.9%
1989	580,144	201,182	97,394	77,307	20,087	103,788	34.7%	38.4%	13.3%
1994	841,747	256,819	134,182	113,415	20,767	122,638	30.5%	44.2%	13.5%
1999	1,229,837	388,480	194,511	164,449	30,062	193,969	31.6%	42.3%	13.4%
2004	1,469,704	502,954	253,563	198,559	32,958	249,391	34.2%	39.5%	13.5%
	全貿易収支	米国多国籍企業貿易収支	子会社による販売			②/①			
			外国への販売						
			全体①	子会社へ②	非関連へ				
1966	2,939	—	18,093	9,509	8,584	52.6%			
1977	-27,246	15,087	100,138	49,754	50,384	49.7%			
1982	-24,155	42,615	175,494	68,176	107,318	38.8%			
1989	-93,141	35,189	214,719	114,178	100,541	53.2%			
1994	-138,493	87,688	324,777	190,018	134,759	58.5%			
1999	-263,394	46,712	493,067	276,904	216,163	56.2%			
2004	-650,929	-76,503	861,507	466,484	395,023	54.1%			

↑ ↑ ↑

米国の全貿易に占める米国多国籍企業内貿易比率

↑ ↑ ↑

米国多国籍企業関連貿易に占める企業内貿易比率

↑ ↑ ↑

米国の全貿易に占める米国多国籍企業関連貿易比率

注：1) 1966年については、多数株所有子会社に関するデータのみ掲載。

2) 販売データについては、多数株所有子会社データを使用。

3) ②/①は、米国の全貿易に占める米国多国籍企業関連貿易比率を、④/②は、米国多国籍企業関連貿易に占める企業内貿易比率を、④/①は、米国の全貿易に占める企業内貿易比率を指す。

出所：U. S. Department of Commerce, *U. S. Direct Investment Abroad: Benchmark Survey*, 1966, 1977, 1982, 1989, 1994, 1999, 2004 より作成。

易収支の黒字化に寄与するものであった。

その貿易黒字額も巨額であり、1994年には最大の約876億ドル、1999年でも約467億ドルの黒字を計上していた。しかし2004年において一気に765億ドルの大幅な赤字を計上する事態となる。この状況は2000年以降の対カナダ、メキシコにおける企業内貿易構造が変化したことを意味するものである¹⁾。

一方、米国多国籍企業関連貿易に占める企業内貿易は、輸出で1994年の43.3%を最大として1977年の28.5%を除いて30%以上行われており、輸入シェアでは輸出よりも3%前後高い比率を維持してきた。また全貿易に占める企業内貿易比率も、輸出で21.3%から16.8%の間で変動しており、絶対額も1999年まで増加傾向が続いていた。輸入シェアにおいては、1982年以後、ほぼ変化がなく13%台である。以上のことから米国全体の貿易のうち、少なくとも3分の1以上が米国多国籍企業によって行われており、その約15%は企業内貿易が占めていることがわかる。

外国子会社による第三国間貿易に相当する子会社の外国への販売は、1966年の時点ですでに、米国親会社による貿易と同様に活発に行われていることがわかる。その中でも2004年の販売額は、8615億ドルと同年度の輸出額の2倍以上に達している。その企業内取引比率は、米国親会社との企業内貿易比率よりも高い。次にこれらの基本データを踏まえた上で産業別、国別・地域別分析へと移っていききたい。

2 米国多国籍企業の産業別企業内貿易

産業別企業内貿易に関しては、二つの論点を見出すことができる。

第一に、第7、8表を見ると、多国籍企業関連貿易の産業別構成比で最大部分を占める部門は、製造業であるということである。これは本国親会社の事業

1) 米国多国籍企業関連貿易収支の赤字は、5年に一度報告されるベンチマーク・サーベイでは、2004年からとなっているが、多国籍企業関連貿易収支は、2000年以降急速に悪化し2001年に赤字化している。

第7表 上位4産業における米国多国籍企業の輸出 (百万ドル)

		全 体	機 械	輸送機械	化 学	一次加工金属	商 業
1966	全輸出額	19,158	4,319	3,920	2,081	1,346	2,755
	企業内輸出	5,536	1,521	1,565	751	251	—
	企業内貿易比率	28.9%	35.2%	39.9%	36.1%	18.6%	—
		全 体	輸送機械	機 械	化 学	電気・電子機器	商 業
1977	全輸出額	101,846	23,566	12,809	9,904	8,159	18,932
	企業内輸出	32,397	13,544	5,226	4,148	2,672	1,622
	企業内貿易比率	31.8%	57.5%	40.8%	41.9%	32.7%	8.6%
		全 体	輸送機械	機 械	電気・電子機器	化 学	卸売業
1982	全輸出額	163,383	31,334	19,877	16,987	16,754	25,594
	企業内輸出	46,559	12,205	9,940	5,961	5,658	2,613
	企業内貿易比率	28.5%	39.0%	50.0%	35.1%	33.8%	10.2%
		全 体	輸送機械	機 械	化 学	電気・電子機器	卸売業
1989	全輸出額	236,371	62,281	32,969	26,736	21,267	29,872
	企業内輸出	89,539	27,991	22,642	11,920	7,366	2,552
	企業内貿易比率	37.9%	44.9%	68.7%	44.6%	34.6%	8.5%
		全 体	輸送機械	機 械	化 学	電気・電子機器	卸売業
1994	全輸出額	344,504	85,963	48,613	37,741	37,000	28,037
	企業内輸出	136,128	38,100	30,156	17,912	15,439	3,366
	企業内貿易比率	39.5%	44.3%	62.0%	47.5%	41.7%	12.0%
		全 体	輸送機械	コンピュータ	化 学	機 械	卸売業
1999	全輸出額	435,192	140,576	68,306	47,648	26,936	46,083
	企業内輸出	162,503	49,207	29,958	25,252	9,423	14,694
	企業内貿易比率	37.3%	35.0%	43.9%	53.0%	35.0%	31.9%
		全 体	輸送機械	コンピュータ	化 学	機 械	卸売業
2004	全輸出額	426,451	121,628	56,575	56,159	32,063	34,909
	企業内輸出	154,812	46,743	27,398	28,706	10,495	5,621
	企業内貿易比率	36.3%	38.4%	48.4%	51.1%	32.7%	16.1%

注：企業内貿易比率は米国多国籍企業貿易に占める企業内貿易の比率を指す。

出所：U. S. Direct Investment Abroad: Benchmark Survey, U. S. Bureau of Economic Analysis
より作成。

第8表 上位4産業における米国多国籍企業の輸入 (百万ドル)

		全 体	輸送機械	一次加工金属	電気・電子機器	化 学	参 考	商 業
1977	全輸入額	86,759	13,436	3,744	3,587	3,094		11,691
	企業内輸入	32,639	—	1,238	2,062	1,011		1,249
	企業内貿易比率	37.6%	—	33.1%	57.5%	32.7%	10.7%	
		全 体	輸送機械	電気・電子機器	化 学	機 械	参 考	卸売業
1982	全輸入額	120,768	17,272	7,699	5,377	4,118		9,852
	企業内輸入	41,598	—	3,859	—	2,812		890
	企業内貿易比率	34.4%	—	50.1%	—	68.3%	9.0%	
		全 体	輸送機械	機 械	電気・電子機器	化 学	参 考	卸売業
1989	全輸入額	201,182	54,638	18,753	14,176	13,188		35,939
	企業内輸入	77,307	34,025	13,050	5,548	4,191		2,522
	企業内貿易比率	38.4%	62.3%	69.6%	39.1%	31.8%	7.0%	
		全 体	輸送機械	機 械	電気・電子機器	化 学	参 考	卸売業
1994	全輸入額	256,819	60,019	33,171	23,753	16,364		39,081
	企業内輸入	113,415	46,675	21,988	9,063	5,475		4,644
	企業内貿易比率	44.2%	77.8%	66.3%	38.2%	33.5%	11.9%	
		全 体	輸送機械	コンピュータ	石油製品	化 学	参 考	卸売業
1999	全輸入額	388,480	121,541	50,880	35,008	28,016		64,926
	企業内輸入	164,449	76,136	23,349	6,366	13,528		15,793
	企業内貿易比率	42.3%	62.6%	45.9%	18.2%	48.3%	24.3%	
		全 体	輸送機械	石油製品	コンピュータ	化 学	参 考	卸売業
2004	全輸入額	502,954	140,306	61,953	48,487	42,070		86,234
	企業内輸入	198,559	81,089	13,595	26,374	26,516		12,924
	企業内貿易比率	39.5%	57.8%	21.9%	54.4%	63.0%	15.0%	

注：企業内貿易比率は米国多国籍企業貿易に占める企業内貿易の比率を指す。

出所：U. S. Direct Investment Abroad: Benchmark Survey, U. S. Bureau of Economic Analysis より作成。

活動の比重が製造業にあることを意味しているが、この傾向は、外国子会社や在米外国子会社とは正反対である。

製造業部門では、輸出入両面において、概ね化学、機械、電気・電子機器、

輸送機械に企業内貿易が集中している。この4業種のなかでも特に輸送機械部門の比重の累増が顕著であり、その構成比は2004年で、輸出28.5%、輸入27.9%を占める。商業・卸売業部門においては、貿易額が少なく企業内貿易比率が相対的に製造業よりも低い水準にある。

第二に、産業別の企業内貿易比率は、全体でみると1966年から輸出入ともに遞増傾向にあるが、ここでも産業別の差異が存在する。まず食品、一次加工金属における企業内比率は、相対的に低いということである。食品については、地域別嗜好の違いから標準化が困難なため、多国籍企業による企業内分業には向かないと考えられてきた。また一次加工金属なども、労働集約型産業の範疇に含まれ、生産から流通・販売までを一企業で内部化することは考えにくい。他方で、多国籍企業活動の中核を成す化学、機械、電気・電子機器、輸送機械の4業種では、高い企業内貿易比率を示している。どの年度の輸出入統計をとっても企業内貿易比率は、30%を下回ることはなく、その中でも機械は、1989年、1994年で60%以上、輸入においては、1982年、1989年、1994年で60%以上、1999年でも57.5%と非常に高い比率となっているのである。

自動車産業などの業種は、莫大な設備投資・研究開発費を要する技術集約的・資本集約的産業である。このことから、産業が高度化するにしたがって企業内貿易比率は上昇する傾向があり、現在の企業内分業体制は、それらの業種を中心に構築されているのである。

3 米国多国籍企業の国別・地域別企業内貿易

以下では国別・地域別輸出入を別々に考察していくが、そこには世界経済の一体化とともに先進国から発展途上国・地域への貿易領域の拡大という歴史的变化と貿易の地域的集中、企業内貿易比率の差異が存在している(第9, 10表参照)。まず輸出では、1966年時点でカナダ、イギリスなどに代表される西側各国などに貿易相手国が限定され、企業活動がグローバルに展開されているわけではなかった。しかし1982年以降、先進各国に加え、メキシコ、韓国、シン

第9表 上位5カ国・地域の米国多国籍企業の輸出 (百万ドル)

		全 体	カナダ	日 本	イギリス	ドイツ	オランダ
1966	全輸出額	19,158	4,374	1,197	1,088	959	699
	子会社への輸出	7,681	3,267	228	647	297	225
	企業内輸出	5,536	2,477	199	531	220	201
	企業内貿易比率	72.1%	75.8%	87.3%	82.1%	74.1%	89.3%
		全 体	カナダ	日 本	イギリス	ドイツ	オランダ
1977	全輸出額	101,846	23,138	8,647	4,939	4,685	4,404
	子会社への輸出	40,787	12,335	1,215	2,686	1,932	1,426
	企業内輸出	32,397	10,547	1,156	2,358	1,762	1,062
	企業内貿易比率	79.4%	85.5%	95.1%	87.8%	91.2%	74.5%
		全 体	カナダ	日 本	イギリス	ドイツ	メキシコ
1982	全輸出額	163,383	27,690	19,977	8,552	8,296	6,699
	子会社への輸出	56,718	19,505	2,516	4,221	2,782	2,818
	企業内輸出	46,559	15,514	2,328	3,669	2,566	2,325
	企業内貿易比率	82.1%	79.5%	92.5%	86.9%	92.2%	82.5%
		全 体	カナダ	日 本	イギリス	ドイツ	メキシコ
1989	全輸出額	236,371	52,884	33,307	16,064	12,617	12,397
	子会社への輸出	102,558	38,173	8,395	7,922	5,284	7,693
	企業内輸出	89,539	32,295	7,913	7,133	4,944	6,490
	企業内貿易比率	87.3%	84.6%	94.3%	90.0%	93.6%	84.4%
		全 体	カナダ	日 本	メキシコ	イギリス	ドイツ
1994	全輸出額	344,504	74,432	42,016	25,570	20,041	14,976
	子会社への輸出	159,454	56,851	11,800	16,672	12,857	7,872
	企業内輸出	136,128	44,667	10,952	14,371	11,686	7,262
	企業内貿易比率	85.4%	78.6%	92.8%	86.2%	90.9%	92.3%
		全 体	カナダ	メキシコ	日 本	イギリス	ドイツ
1999	全輸出額	435,192	95,698	43,744	39,225	26,828	19,526
	子会社への輸出	196,499	65,477	29,040	12,740	12,244	8,018
	企業内輸出	162,503	48,272	23,720	11,709	11,029	7,195
	企業内貿易比率	82.7%	73.7%	81.7%	91.9%	90.1%	89.7%
参 考							
		全 体	カナダ	メキシコ	イギリス	日 本	ドイツ
2004	子会社への輸出	184,143	58,898	29,461	11,850	9,409	6,168
	企業内輸出	154,812	45,253	24,046	10,710	8,646	5,725

注：企業内貿易比率は、米国籍子会社への輸出に占める企業内輸出の割合を指す。

出所：U.S. Direct Investment Abroad: Benchmark Survey, U.S. Bureau of Economic Analysis
より作成。

第10表 上位5カ国・地域の米国多国籍企業の輸入 (百万ドル)

		全 体	カナダ	イギリス	スイス	ドイツ	イタリア
1966	子会社からの輸入	6,300	2,926	236	106	101	69
	企業内輸入	4,607	1,989	207	101	97	—
	企業内貿易比率	73.1%	68.0%	87.7%	95.3%	96.0%	—
		全 体	カナダ	イギリス	香 港	インドネシア	日 本
1977	子会社からの輸入	52,636	15,641	2,267	1,917	1,865	1,162
	企業内輸入	32,639	11,212	1,441	1,710	—	897
	企業内貿易比率	62.0%	71.7%	63.6%	89.2%	—	77.2%
		全 体	カナダ	日 本	イギリス	インドネシア	メキシコ
1982	子会社からの輸入	51,406	21,392	3,934	2,110	2,097	1,940
	企業内輸入	41,598	16,903	2,804	1,228	1,890	1,695
	企業内貿易比率	80.9%	79.0%	71.3%	58.2%	90.1%	87.4%
		全 体	カナダ	日 本	メキシコ	イギリス	シンガポール
1989	子会社からの輸入	97,397	40,855	11,116	7,283	5,282	5,148
	企業内輸入	77,307	33,768	5,465	6,733	3,671	4,826
	企業内貿易比率	79.4%	82.7%	49.2%	92.4%	69.5%	93.7%
		全 体	カナダ	メキシコ	イギリス	日 本	フランス
1994	子会社からの輸入	134,182	56,011	16,794	7,582	7,435	2,597
	企業内輸入	113,415	47,352	16,260	4,900	4,219	2,435
	企業内貿易比率	84.5%	84.5%	96.8%	64.6%	56.7%	93.8%
		全 体	カナダ	メキシコ	シンガポール	イギリス	日 本
1999	子会社からの輸入	194,511	79,445	28,746	13,951	9,098	7,408
	企業内輸入	164,449	67,707	26,570	12,561	7,102	3,549
	企業内貿易比率	84.5%	85.2%	92.4%	90.0%	78.1%	47.9%
参 考							
		全 体	カナダ	メキシコ	アイルランド	シンガポール	イギリス
2004	子会社からの輸入	231,518	84,518	41,203	15,533	9,895	9,783
	企業内輸入	198,559	72,504	36,795	15,108	8,590	8,128

注：企業内貿易比率は子会社からの輸入に占める企業内輸入の比率を指す。

出所：U.S. Direct Investment Abroad: Benchmark Survey, U.S. Bureau of Economic Analysis
より作成。

ガポール、台湾など新興国工業地域への広がりを見せ、1989年では、中国や香港などアジア各国にも輸出先が拡大している。地域別構成比率でみても、30年間でアジア地域の比率が2倍になっており、米国多国籍企業にとってアジアは、重要な輸出地域へと成長したことがうかがえる。このような多国籍企業貿易網の世界的広がりとともに、国・地域別集中が進行している点に留意しなければならない。確かに多国籍企業関連貿易についてのアジアへの貿易の拡大は、グローバル化の進展を体現するものであるが、アフリカ諸国への輸出量の増加は確認できず、その比率が低下し続けている。輸出がカナダ、メキシコ、イギリス、ドイツ、日本に集中しているもの事実であり、この5カ国で全輸出額の50%以上を占める。特にNAFTAを構成するカナダ、メキシコの2カ国で全体の30%を占めており、この構造は第二次世界大戦後を通じて変化していない。

親会社の輸出に占める企業内貿易比率には、国別・地域別差異が存在する。その構造は、米国企業の生産ネットワークの中枢を成すカナダ、メキシコ及び地域統括拠点が多く立地する香港、シンガポールなどの地域では、企業内貿易比率が50%以上を占めるというものである。これと対照的なのが対日輸出である。日本への輸出に占める企業内貿易比率は歴史的に低い。これは日本がそもそも米国多国籍企業の企業内分業ネットワークに組み込まれていないことを意味する。つまり米国多国籍企業は、日本では日本企業に対する製品輸出と技術移転供与を中心的事業としているのである²⁾。

輸入においては、輸出とは状況を異にする。1977年までのカナダ、欧州集中という構造は輸出と同様であり、その後のメキシコの生産拠点化も1982年から看取することができるが、それと同様に重要なのは、一部新興国における1990年代以降の企業内貿易の急拡大である。特に2004年に貿易額が激増したアイルランドのデータは、EU加盟後の米国多国籍企業による生産拠点化がいかに急激なものであったかを物語っている。このように絶対的・相対的貿易量の増加

2) だが米国企業にとって日本は、有力な輸出相手国であり、企業内貿易比率が低いとはいえ、金額ベースでは相当量の企業内輸出が行われている。

が著しいカナダ、メキシコ及び新興地域との企業内貿易網の拡大から米国多国籍企業にとって、米加自動車協定、マキラドーラ政策、NAFTA、EU加盟などの政治的要因は、企業内貿易ネットワークの構築に極めて重要であることが理解できる。

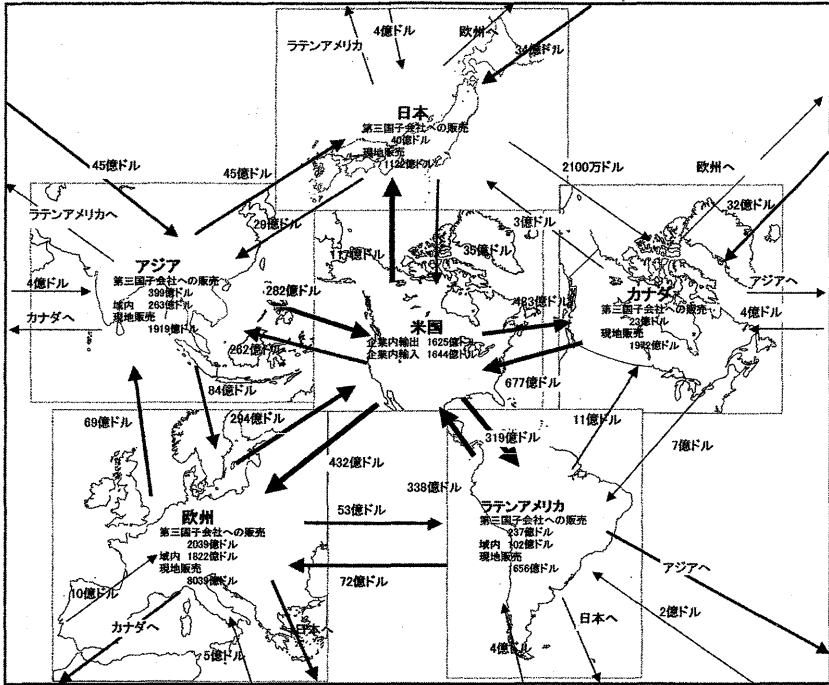
特に NAFTA によるカナダ、メキシコとの関係強化は、2004年において米国多国籍企業の貿易収支に劇的な結果をもたらした。つまり米国多国籍企業貿易収支は、これまでカナダの貿易収支赤字を対日本、イギリス、ドイツなどとの貿易収支黒字によってカバーするという構造になっていたが、2004年における対カナダ収支のさらなる悪化とメキシコとの貿易収支の赤字化によって米国多国籍企業の貿易収支の赤字化をもたらしたのである。

4 米国多国籍企業の子会社間ネットワーク

巨大多国籍企業は、全世界に子会社網を有しており、そこでは活発な子会社間取引が行われている。第3図は、1999年サーベイにおける子会社による販売統計を加工し、企業内世界分業構造を世界地図にしたものである。それによると外国子会社による販売は、米国親会社による貿易額を大きく上回る規模で行われている。この図を1989年と比較すると、米国を中心とした企業内貿易網は、10年間でアフリカを除く全ての地域で強化されてきた。現地販売は、企業内貿易の4倍に達し、これらの地域で米国企業は確個たる地域を築くに至っている。そのなかでも欧州における現地販売は、1999年に1989年の2倍以上の8000億ドル超に達し、アジア地域においても3倍に激増している。これは欧州においては、イギリス、フランス、ドイツ、オランダで、アジアではオーストラリア、中国、香港、シンガポール、台湾において現地販売が増加したことによる。ラテンアメリカにおける増加は、メキシコによる比重が大きいのだが、ここでも北米での企業内貿易網は、米国多国籍企業の中核をなすものであることが確認できる。

次に重要なのは、域内での子会社間取引が欧州・アジアで非常に強化されて

第3図 1999年サーベイにおける米国多国籍企業の企業内貿易ネットワーク



出所：U. S. Department of Commerce, *U. S. Direct Investment Abroad: Benchmark Survey, 1999* より作成。

いることである。子会社による域内取引は、欧州において1989年の880億ドルから1822億ドルへ、アジアで51億ドルから263億ドル、ラテンアメリカでは17億ドルから102億ドルへと劇的に増加しているのである。

このように米国多国籍企業の取引構造は、親会社との関係に加えて、子会社間の域内取引と現地販売が中心となっている。つまり米国親会社との企業内貿易を欧州、アジア、日本との結節点にしなが、米国以外の地域間ネットワークを強化し、現地販売を行い、アジア、欧州などの地域では、米国親会社との貿易を上回る域内取引を行い、企業内世界分業構造を構築しているのである。このことから、多国籍企業は、地域を超えて積極的に貿易を行うだけでなく、

域内取引を通じてグローバル化のみならずリージョナル化も促進しているのである。

V 在米外国子会社とその親会社グループによる企業内貿易

現在の中国が「世界の工場」ならば、米国は「多国籍企業の見本市会場」である。このような米国に立地する在米外国子会社とその親会社グループの事業活動³⁾については、“*Foreign Direct Investment in the United States: Benchmark Survey*”を分析することにより明らかにできる。

1 在米外国子会社とその貿易収支

それでは、まず在米外国子会社による貿易構造を概観していくことにする(第11表参照)。

米国巨大企業の補完的役割からの対米進出となった外国多国籍企業において特徴的なのは、多国籍企業関連貿易収支である。それは30年間一貫して赤字であり、1980年代後半以降の赤字幅が急速に拡大し、現在も拡大傾向が続いているということである。この動向は、貿易収支黒字を1999年まで計上し続けてきた米国多国籍企業とは対照的であり、1974年以来、この構図に変化はない。このことから米国の貿易収支を悪化させている主要因は、在米外国子会社による多額の多国籍企業関連貿易収支赤字であるといえる。その構図をさらに見ると、「他の外国企業」との輸出入は、収支が一貫して黒字であるのに対し、企業内貿易に該当する親会社グループとの貿易においては、大幅な赤字となっている。この点からも、外国多国籍企業において貿易収支赤字を計上しているのは、企業内貿易であり、これが米国貿易収支赤字の主要部分を占めているのである。

3) 本論文において「親会社グループ」と表現するのは、在米外国子会社が行う貿易の中には、本国に立地する親会社からだけでなく第三国に立地する子会社からの貿易も含まれているからである。

第11表 在米外国子会社と親会社グループの企業内貿易状況（百万ドル）

	全輸出①	全在米外国子会社による輸出					多数株所有子会社による輸出					②/①	③/②	③/①
		全体②	親会社グループ③	他の外国企業への輸出			全体⑦	親会社グループ⑧	他の外国企業への輸出					
				全体④	外国子会社⑤	外国子会社以外⑥			全体⑨	外国子会社⑩	外国子会社以外⑪			
1974	120,897	24,158	11,723	12,436	5,542	6,893	—	—	—	—	—	20.0%	48.5%	9.7%
1980	271,834	52,199	20,983	31,216	—	—	—	—	—	—	—	19.2%	40.2%	7.7%
1987	348,869	48,091	19,109	28,982	3,442	25,540	—	—	—	—	—	13.8%	39.7%	5.5%
1992	616,883	103,925	48,767	55,158	9,840	45,318	—	—	—	—	—	16.8%	46.9%	7.9%
1997	934,637	141,305	63,025	78,280	12,809	65,471	128,394	61,288	67,105	10,283	56,822	15.1%	44.6%	6.7%
2002	977,276	—	—	—	—	—	140,510	64,572	75,937	23,893	52,045	14.4%	46.0%	6.6%
	全輸入①	全在米外国子会社による輸入					多数株所有子会社による輸入					②/①	③/②	③/①
		全体②	親会社グループ③	他の外国企業への輸入			全体⑦	親会社グループ⑧	他の外国企業への輸入					
				全体④	外国子会社⑤	外国子会社以外⑥			全体⑨	外国子会社⑩	外国子会社以外⑪			
1974	125,190	30,486	21,451	9,036	—	—	—	—	—	—	—	24.4%	70.4%	17.1%
1980	291,241	75,803	47,101	28,793	—	—	—	—	—	—	—	26.0%	62.1%	16.2%
1987	500,552	143,537	108,201	35,336	1,741	33,595	—	—	—	—	—	28.7%	75.4%	21.6%
1992	656,094	184,464	137,799	46,664	6,144	40,521	—	—	—	—	—	28.1%	74.7%	21.0%
1997	1,042,947	264,924	202,355	62,569	9,974	52,595	249,310	193,969	55,341	9,000	46,341	25.4%	76.4%	19.4%
2002	1,398,457	—	—	—	—	—	335,021	267,291	67,731	24,510	43,221	24.0%	79.8%	19.1%
	全貿易収支	在米外国子会社貿易収支		米国企業における在米外国子会社による貿易比率										
1974	-4,293	-6,328		在米外国子会社の貿易に占める企業内貿易比率										
1980	-19,407	-23,604		米国の全貿易に占める外国子会社による企業内貿易比率										
1987	-151,683	-95,446												
1992	-39,211	-80,539												
1997	-108,310	-123,619												
2002	-421,181	-194,511												

注：1） 外国子会社とは、在米子会社が10%あるいはそれ以上の株式を所有している外国企業を指す。

2） 2002年度在米外国子会社の貿易収支は、多数株所有子会社のものを使用。

3） 2002年度における各種比率は、対多数株所有子会社の統計を使用。

4） ②/①は、米国の全貿易に占める在米外国子会社による貿易を、③/②は、在米外国子会社の貿易に占める企業内貿易比率を、③/①は、米国の全貿易に占める在米外国子会社による企業内貿易比率を指す。

出所：U.S. Department of Commerce, *Foreign Direct Investment in the United States: Benchmark Survey*, 1974, 1980, 1987, 1992, 1997, 2002 より作成。

在米外国子会社の貿易に占める企業内貿易比率では、輸出入とも米国多国籍企業のそれよりも高い水準にあることがわかる。輸出においては、1987年を除いて40%以上が、輸入においては1980年を除いて70%以上が親会社グループとの企業内貿易で占められている。

在米外国子会社による貿易は、絶対額では30年で輸出が5倍、輸入で10倍に累増しているが、全貿易に占める割合は、増減しながらも一定の水準を維持している。また企業内貿易比率においても大きな低下は見られない。これと米国多国籍企業の統計を突き合わせると、米国における貿易の約30%は多国籍企業による企業内貿易であるという結論に達する。このことから在米外国子会社とその親会社グループは、外国での販売データ⁴⁾が入手できないという制約があるものの、米国多国籍企業と同様あるいはそれ以上に企業内貿易によって現代世界経済を動かす原動力であるといつて間違いないだろう。

2 在米外国子会社の産業別企業内貿易

在米外国子会社の企業内貿易においては、三つの論点を見出すことができる(第12, 13表参照)。まず1992年まで在米外国子会社の主要な輸出産業は、農産物あるいは鉱物などの原材料卸が中心であったということである。これは、当初から製造業に貿易が集中していた米国多国籍企業との大きな差異である。1987年以後、製造業部門へと輸出の中心は移動し、輸送機械が最大の輸出産業となっているが、外国多国籍企業による輸出が原材料部門から始まったことは注目に値するものである。

第二に、卸売業のシェアが非常に大きいということである。輸出もさることながら、輸入においては上位項目に卸売業が並んでいる。この傾向は、歴史的に見れば遞減傾向にあるが、それでも最新の2002年で、輸出の33.5%、輸入の

4) 例えば日本企業の現地法人販売額は、2004年で少なく見積もっても163兆円に達する。米国多国籍企業と比較するために1999年データを利用してみると、日本企業の現地法人販売額は、119兆2294億円であり、米外国子会社の販売額は、2兆2189億4500万ドル(1ドル114円換算で252兆9597億3000万円)となっている。

第12表 上位4産業における在米外国子会社の輸出 (百万ドル)

		全 体	食 品	機 械	化 学	金 属
1974	全輸出額	24,158	12,117	1,699	1,299	1,215
	企業内輸出	11,723	5,380	775	537	339
	企業内貿易比率	48.5%	44.4%	45.6%	41.3%	27.9%
		全 体	農産物・原料(卸)	金属・鉱物(卸)	自動車・部品(卸)	化 学
1980	全輸出額	52,199	19,196	15,097	2,532	2,129
	企業内輸出	20,983	7,044	6,682	—	822
	企業内貿易比率	40.2%	36.7%	44.3%	—	38.6%
		全 体	金属・鉱物(卸)	農産物・原料(卸)	化 学	自動車・部品(卸)
1987	全輸出額	48,091	11,007	9,753	6,849	3,111
	企業内輸出	19,109	5,007	3,482	1,623	1,885
	企業内貿易比率	39.7%	45.5%	35.7%	23.7%	60.6%
		全 体	農産物・原料(卸)	化 学	金属・鉱物(卸)	電気・電子機器
1992	全輸出額	103,925	13,070	12,512	11,457	7,201
	企業内輸出	48,767	6,648	3,362	7,508	2,292
	企業内貿易比率	46.9%	50.9%	26.9%	65.5%	31.8%
		全 体	化 学	コンピュータ	機 械	輸送機械
1997	全輸出額	141,305	15,443	14,238	8,698	7,930
	企業内輸出	63,025	7,044	6,906	2,212	2,668
	企業内貿易比率	44.6%	45.6%	48.5%	25.4%	33.6%
		全 体	輸送機械	化 学	コンピュータ	石油・石油製品(卸)
2002	全輸出額	140,510	30,772	14,405	13,084	9,163
	企業内輸出	64,572	11,095	8,301	6,425	3,184
	企業内貿易比率	46.0%	36.1%	57.6%	49.1%	34.7%

出所：Foreign Direct Investment in the United States: Benchmark Survey, Bureau of Economic Analysis より作成。

56.3%が卸売業という状況になっている。これは、当初から外国企業の米国への進出目的が米国市場での販売にあったため、日本企業に代表されるように親会社立地国から完成品を米国へと輸出することによって多国籍化が始められたことに起因している。しかし本国からの完成品の大量輸入は、米国との激しい

第13表 上位4産業における在米外国子会社の輸入 (百万ドル)

		全 体	自動車・部品	金 属	食 品	石 油
1974	全輸入額	30,486	7,051	5,478	3,118	3,180
	企業内輸入	21,451	—	3,828	1,192	1,895
	企業内貿易比率	70.4%	—	69.9%	38.2%	59.6%
		全 体	自動車・部品(卸)	金属・鉱物(卸)	石 油	電気・電子機器
1980	全輸入額	75,803	18,068	15,823	10,588	2,013
	企業内輸入	47,010	—	6,645	2,784	1,815
	企業内貿易比率	62.0%	—	42.0%	26.3%	90.2%
		全 体	自動車・部品(卸)	金属・鉱物(卸)	電気製品(卸)	石 油
1987	全輸入額	143,537	50,040	15,382	15,140	8,971
	企業内輸入	108,201	42,873	7,437	14,783	4,099
	企業内貿易比率	75.4%	85.7%	48.3%	97.6%	45.7%
		全 体	自動車・部品(卸)	電気製品(卸)	石 油	化学
1992	全輸入額	184,464	34,463	21,325	17,198	11,850
	企業内輸入	137,799	11,686	20,347	9,672	8,101
	企業内貿易比率	74.7%	33.9%	95.4%	56.2%	68.4%
		全 体	自動車・部品(卸)	コンピュータ	電気製品(卸)	輸送機械
1997	全輸入額	264,924	49,781	27,750	25,580	18,430
	企業内輸入	202,355	40,338	21,509	24,052	15,046
	企業内貿易比率	76.4%	81.0%	77.5%	94.0%	81.6%
		全 体	自動車・部品(卸)	輸送機械	電気製品(卸)	コンピュータ
2002	全輸入額	355,021	68,485	51,815	30,023	25,185
	企業内輸入	267,291	67,101	34,813	28,043	20,927
	企業内貿易比率	75.3%	98.0%	67.2%	93.4%	83.1%

出所：Foreign Direct Investment in the United States: Benchmark Survey, Bureau of Economic Analysis より作成。

通商摩擦を招くことになり、その結果として生産拠点を米国本土あるいは第三国・地域に立地させざるをえなくなったと考えられる。

さて製造業・卸売業両方において輸出入は、一部の産業に集中している。製造業の比率は、輸送機械部門における増加が製造業全体の比率の上昇に寄与し

ており、2002年においては、輸出入ともに30%程度が自動車関連貿易によって占められている。このことから在米外国子会社では、製造業・卸売業ともに米国多国籍企業と同様に化学、機械、電気・電子機器、輸送機械部門が貿易の中核を担っている。

しかし卸売業による貿易の中心軸は日本企業にある。そのため日米間では、1980年代から現在まで激しい通商摩擦が発生している⁵⁾。1980年代後半を転機として特に日本企業は、販売拠点の米国立地だけでなく、生産拠点の海外シフトもあわせて行っている。この動向は輸送機械のみならず他の産業でも同様であり現在も進行中である。

第三に、特に輸入において、企業内貿易比率が極めて高いということである。輸出においても米国多国籍企業よりも高い比率を示している企業内貿易比率は、輸入全体でも多国籍企業関連貿易の70%を占める。産業別では、製造業・卸売業ともに、自動車関連、化学、機械、電気・電子機器で高い水準にある。特に2002年の「自動車・部品(卸)」においては、98.0%が企業内貿易であった。

3 在米外国子会社による国別・地域別企業内貿易

在米外国子会社による国別・地域別企業内貿易を分析するにあたって統計上の注意点を説明しておかなければならない。1980年サーベイまで国別・地域別統計は、輸出入相手国からの全貿易額が示される形式であったが、1987年サーベイ以降では、在米外国子会社の親会社国籍別の貿易額を示す形式に変更されている。これは通常の貿易統計との大きな違いであり、ベンチマーク・サーベイ分析に新たな可能性を示すものであるといえる。

分析を進めよう。第14表によると、1974年では、貿易の中心的担い手は、先進国企業の中でも日本企業とドイツ企業であることがわかる。この時期、発展途上国・地域は、一部の地域を除いて国際的な生産体制の中に組み込まれてい

5) 日米経済摩擦については、坂井昭夫『揺らぐ国家主権 日米経済摩擦と政策協調』有斐閣、1991年参照。

第14表 上位5国籍の在米外国子会社における企業内輸入額 (百万ドル)

		全 体	日 本	ドイツ	カナダ	イギリス	フランス
1974	全輸入額	30,486	10,583	4,222	3,163	1,448	909
	企業内輸入	21,451	8,266	3,714	2,570	1,152	718
	企業内貿易比率	70.4%	78.1%	88.0%	81.3%	79.6%	79.0%
		全 体	日 本	ドイツ	カナダ	イギリス	メキシコ
1980	全輸入額	75,803	24,985	7,724	6,771	5,190	2,252
	企業内輸入	47,010	20,829	6,569	5,097	2,093	237
	企業内貿易比率	62.0%	83.4%	85.0%	75.3%	40.3%	10.5%
		全 体	日 本	ドイツ	カナダ	イギリス	フランス
1987	全輸入額	143,537	72,564	17,264	8,033	10,622	4,330
	企業内輸入	108,201	57,356	14,999	5,717	4,980	3,264
	企業内貿易比率	75.4%	79.0%	86.9%	71.2%	46.9%	75.4%
		全 体	日 本	ドイツ	イギリス	カナダ	フランス
1992	全輸入額	184,464	85,949	19,029	12,241	11,300	8,275
	企業内輸入	137,799	71,152	15,422	4,804	7,125	4,673
	企業内貿易比率	74.7%	82.8%	81.0%	39.2%	63.1%	56.5%
		全 体	日 本	ドイツ	カナダ	イギリス	フランス
1997	全輸入額	264,924	120,693	32,206	15,333	15,309	12,847
	企業内輸入	202,355	96,214	25,993	13,092	9,313	6,987
	企業内貿易比率	76.4%	79.7%	80.7%	85.4%	60.8%	54.4%
		全 体	日 本	ドイツ	イギリス	韓 国	カナダ
2002	全輸入額	355,021	127,923	57,386	21,344	19,966	18,634
	企業内輸入	267,291	117,064	36,915	12,633	19,944	16,782
	企業内貿易比率	75.3%	91.5%	64.3%	59.2%	99.9%	90.1%

出所: *Foreign Direct Investment in the United States: Benchmark Survey*, Bureau of Economic Analysis より作成。

なかっただけでなく、外国多国籍企業もそれほど成長していなかった。隣国のカナダ企業も貿易額で上位にあったものが、次第にその順位を下げている。1980年では、メキシコ企業も5位であったが、それ以後は、統計で上位を占め

ることは無くなっている。先進国多国籍企業中心の貿易構造のなかで発展途上国・地域企業における輸出入の増加は見られない。米国に関する限り在米外国子会社による貿易を中心的に行っているのは、先進各国に本拠を置く企業なのである。現段階において、発展途上国・地域の企業は、多国籍化してはいるものの、世界市場に影響力を与える主体になり得ていない。そのような状況のなかで、日本、ドイツ企業は、1974年から対米貿易の中心軸であり続け、この2カ国の子会社による貿易だけで、米国に立地している外国多国籍企業貿易の約50%を占めている。その他の先進国企業を含めると、在米外国子会社による貿易は、圧倒的に先進国多国籍企業によって行われているのである。先進国中心の貿易構造のなかで、2002年に韓国企業が4位に入ったことは、現代世界経済構造に一石と投じる出来事であったといえよう。

さて企業内貿易比率においても国別・地域別差異が存在している。それは日本企業と韓国企業の特に輸入における企業内貿易比率の高さである。その比率は、2002年に日本、韓国ともに90%以上となっている。このような企業内貿易比率の高さは、米国多国籍企業の対日貿易における企業内貿易比率の低さと対極をなしている。特に日本企業は、企業内貿易比率が極めて高く、輸入額も他の企業に比して巨額であるため、日本企業の企業内貿易比率が全体の比率の上昇を促している。ところでこの各国在米子会社の貿易収支には、ひとつの共通点が存在する。貿易において「他の外国企業」に関する項目の収支を見ると、米国にとって決して悪いとはいえない。カナダ、フランス、ドイツ、イギリスでは黒字を計上し続けており、日本でも1974、1980、2002年は黒字となっている。最も貿易収支不均衡が目立つ箇所は、カナダ、ドイツ、日本の在米外国子会社による企業内貿易収支であり、日本は、2002年の企業内貿易収支で927億7200万ドルの赤字を計上しており、その赤字額は、他の在米外国子会社のそれを圧倒しているのである。

4 日系在米子会社による輸出入ネットワーク

これまでの分析で、米国における企業内貿易の担い手は、先進国多国籍企業の在米子会社であること、米国に立地する子会社は最初、卸売業が中心であり、本国から完成品を輸入しそれを販売する形態であったこと、それがその後、生産拠点を有するようになったこと、一部産業に貿易が集中していることなどが明らかとなった。このような一連の多国籍企業活動の深化につれて、多くの企業は企業内世界分業体制を構築してきた。ここでは最も企業内貿易額の多い日系子会社に着目し、どの国・地域と生産・流通ネットワークを有しているかを分析することにする(第4図参照)。

日系在米子会社は、本国を中心とした貿易関係を構築しつつ、1992年ですでにアジアと米国との関係を構築している。2002年では、それに加えてカナダ、ラテンアメリカ(メキシコ)との関係が強化されている。1997年にアジアにおいて貿易額の減少が発生したが、これはアジア通貨危機後の日本企業における生産体制の再構築と北米事業の強化があると考えられる。

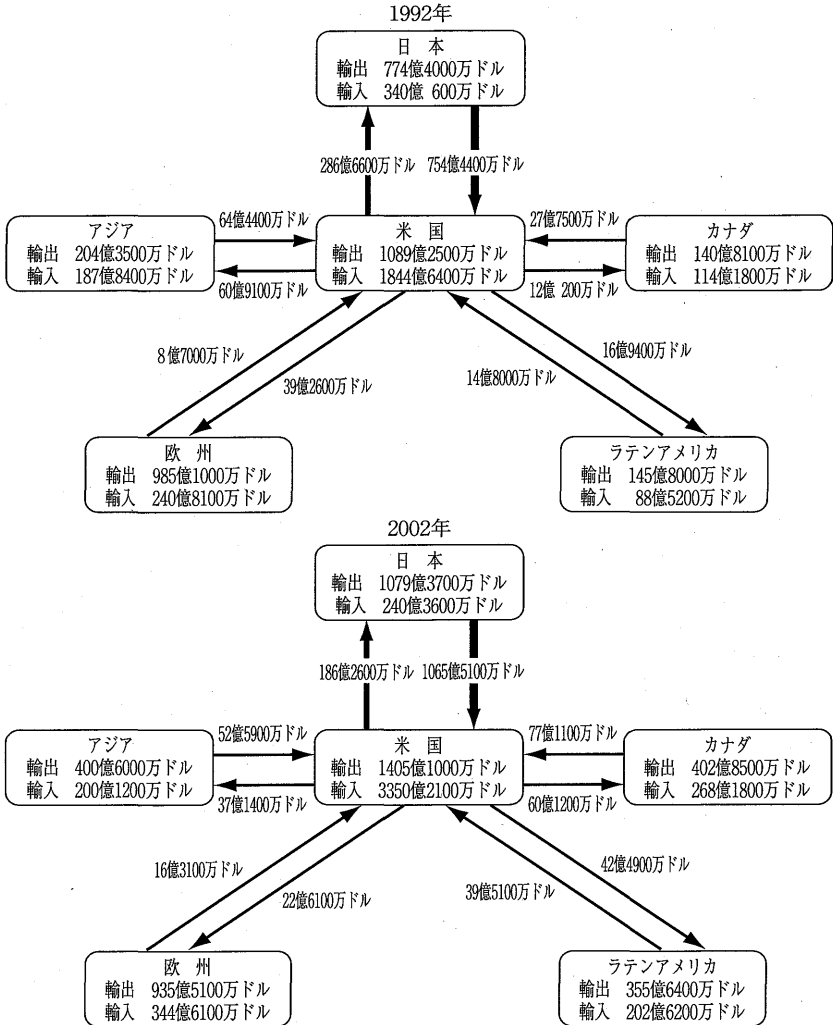
アジアとの貿易では、シンガポール、台湾、東南アジアからの調達に加え、中国からの貿易額が増加している。例えば2002年では、在米外国子会社は中国から全体で51億5200万ドルの輸入を行ったが、それらのうち日系在米子会社へと向かったのは、18億ドルである。またメキシコとの貿易も確実に増加しており、カナダにおいても2002年には、輸出で60億ドル、輸入においては77億ドルの貿易を行っており、この金額は、輸出でカナダ系企業の約2倍、輸入で約半数に上る⁶⁾。また在米外国子会社による貿易のうち本国との貿易では、企業内貿易比率が特に高くなっている⁷⁾。

このように日本企業に代表される外国多国籍企業は、企業内世界分業網を有

6) 2002年サーベイにおいて、米国からカナダへの輸出は、268億1800万ドルであったが、そのうちカナダ系在米子会社によるものは、28億1900万ドルと低い水準にある。輸入においても全体で402億8500万ドルのうちカナダ系企業によるものは、152億8600万ドルである。

7) 例えば、2002年サーベイにおいて、ドイツ系在米子会社の本国との貿易のうち、輸出で81.5%、輸入で96.9%が親会社との企業内貿易であった。また日系在米子会社の場合、同じく2002年サーベイにおいて、輸出で90.4%、輸入で97.4%が親会社との企業内貿易である。

第4図 日系在米子会社による輸出入ネットワーク



注: 1) 2002年のデータに関しては、多数所有在米外国子会社のものを使用。
 2) 枠内の数字は、各地域における在米外国子会社による全輸出入額を示し、矢印は、日系在米子会社による輸出入額を指す。

出所: U. S. Department of Commerce, *Foreign Direct Investment in the United States: Benchmark Survey*, 2002 より作成。

し、それは世界経済の深化とともに拡大してきた。特にこのベンチマーク・サーベイでは、1990年代後半から NAFTA の影響が鮮明に現れている。この NAFTA 締結は、米国、カナダ、メキシコ企業のみには有利な条件を与えるものではなく、他の国の多国籍企業にも活動領域を広げるチャンスを与えるものとなっている。そしてこれは全世界における地域経済統合や FTA, EPA においても同様であろう。このような企業活動状況は、通常の貿易統計では、各国ベースでの輸出入額・量の増減として現象する。しかし本章で明らかになったように、現在では貿易の主体は国家ではない。グローバル化しつつある現代世界経済では、当該市場で取引に従事している企業が当該国籍企業であるとは限らない。そこには多国籍企業を中心とした企業内世界分業構造が厳然として存在しているのである。

VI 多国籍企業と世界経済との関係

これまで二つのベンチマーク・サーベイに依拠しながら、米国多国籍企業及び在米外国子会社による企業内貿易構造の分析を行ってきた。多国籍企業は、当事者による無意識の競争のなかで、世界経済を一体化させつつ、多国籍企業と現地企業、米国と先進国を中心とした発展途上国・地域を含めた重層的な世界経済構造を構築してきた。本章ではこれまでの分析の総括としていくつかの結論を導き出す。

1 多国籍企業の貿易・流通・販売ネットワークの拡大

多国籍企業による貿易は、40年間にわたって全世界の貿易を牽引し、順調に増加してきた。米国多国籍企業と在米外国子会社による企業内貿易は、どの年度で統計をとっても約30%に達する。この数値が40年間余り変化していないということは、全世界と米国の貿易額が増加するのと同様に多国籍企業による企業内貿易の貿易量も増加してきたことを意味している。1990年代以降、生産過程にあっては、OEM・ODM 生産など生産の外部化が進むなかで、企業内貿

易比率が30%と変化することなく維持されているのである。またこの間、生産・流通・販売ネットワークは、まず北米で、1960年代には欧州へ米国多国籍企業が進出、欧州、日本企業の対米進出、そして1980年代以降はアジア各国、1990年代には移行経済地域を含めた全世界へと企業内世界分業体制は、構築されてきたのである。このような世界経済のグローバリゼーション過程のなかで、韓国に代表される新興国企業の多国籍化も起こっている。そして企業内貿易は、全産業において同一水準で行われるわけではない。むしろ企業内貿易は、輸送機械、電気・電子機器、機械、化学といった産業に集中している。全世界の貿易量の増大は、このような一部の産業による企業内貿易や多国籍企業関連貿易に支えられ裾野を広げてきたことは明らかであり、今もなおその過程にある。さらにこれらの企業内貿易と、その背後に広がる多国籍企業関連貿易がトランスファー・プライシング⁸⁾やハイテク技術の内部化を理由として行われていることはいうまでもない。

他方でその事業活動は未だに先進国と一部の発展途上国・地域に集中しているのも事実である。現在の世界経済は、地球全体をグローバル化された市場経済のなかに包摂したわけではない。今後グローバル化の流れが全世界を覆い尽くすには時間がかかると考えられ、最終的にこのような世界的潮流から取り残される国・地域・地方あるいは人々が現れることは十分に考えられる。

2 グローバリゼーション下でのリージョナリゼーション

次にグローバリゼーション下でリージョナリゼーションが同時に進んでいるということである。企業内貿易額を大きく上回る現地販売⁹⁾の存在や単一市場の形成によりアジア、欧州、ラテンアメリカでの子会社間における域内取引の増加から読み取れるが、米国多国籍企業の外国子会社にとって、米国本土への

8) 国税庁によれば、2005年度移転価格税制に基づき追徴課税した件数は、100件以上にのぼり、申告漏れ総額は、2800億円に達している。〔日本経済新聞〕2006年11月17日付。

9) 1999年サーベイにおいて、米国多国籍企業の現地販売総額は、1兆9879億300万ドルに達する。

販売は、全体の20%程度を占めるにすぎない。各地域間をまたがる取引は確かに行われており、かなりの金額に達しているが、それにも増して同一域内での取引が活発に行われているのである。これはグローバル化がリージョナリゼーションと対立的関係ではなく、同時多発的に促進されていることを明らかにしている。これらの主体である多国籍企業は、世界本社の統一的戦略の下、地域統括本部を介して各地域で事業活動を行う。この一連の流れは多国籍企業の必然的行動であり、現在の地域統合は、第二次世界大戦以前のブロック化とは、全く異なる世界経済を一体化へと導く一つの動きなのである。

3 先進国企業中心の企業内貿易構造

現在の世界経済は、世界貿易の6割以上が先進国によって行われ、米国貿易の半数以上が先進国の多国籍企業によって行われ、その3分の1は企業内貿易であるという構造を持つ。これは全体の貿易の少なくとも3分1は従来の貿易理論では説明できない別の理由によって行われていることを意味している。さらに貿易の中心主体が先進国多国籍企業であるということは、非常に重要な意味を持っている。多国籍企業が企業内世界分業体制を築いている以上、発展途上国・地域における貿易も多くの部分をその先進国多国籍企業が行っているという事実を明らかにするものだからである。

1990年代以降、経済発展が著しいアジア各国、中国においても貿易・取引は、先進国籍を有する現地子会社によって行われている。このような世界分業体制に組み込まれた国・地域では、貿易は着実に拡大している。もちろんそれは多国籍企業の現地法人が貿易を行うという形態をとっている。このような現象は、現代の先進国多国籍企業を中心とした貿易構造を端的に示しているのではないだろうか。

4 米国貿易収支と多国籍企業

最後に米国の貿易収支は、1973年以降一貫して赤字を計上し続けている。し

かしながら1999年まで米国多国籍企業による貿易は、常に黒字を計上してきた。これまで米国の貿易収支赤字は、在米外国子会社と親会社、特に1980年代以降の日本企業による企業内貿易によってもたらされてきたのである。しかもその貿易収支赤字額は、他の国籍を有する企業の企業内貿易収支を圧倒している。結局のところ、このような構造が、米国の相対的経済力の低下と重なって、一連の貿易摩擦をもたらしてきた。この日米貿易摩擦は、個別分野別交渉から深化し、日本経済全体を改革する日米構造協議へと要求が強化されていく結果を生み、この一連の対日要求は、日米投資イニシアティブなど広域的な分野で現在も継続されている。

さて米国多国籍企業の貿易収支は、1999年サーベイまで黒字であったが、2004年サーベイでは、大幅な赤字を計上している。この貿易収支の赤字化は、カナダ、メキシコ、アイルランドとの貿易収支の悪化が主原因である。これはNAFTAあるいはEUをも巻き込んだ米国企業の企業内世界分業体制の現状を示す良い材料であるが、米国多国籍企業は、この貿易収支赤字を特許料、ライセンス料収入、あるいは子会社からの株式配当によって補填しており、米国多国籍企業親会社の金融資本化、サービス化が完成しつつあることを示しているのではないだろうか。

もっとも本論文では、多国籍企業関連貿易と企業内貿易および子会社間の企業内取引について分析したにすぎない。多国籍企業活動は、海外直接投資、クロスボーダー・M&A、戦略提携、戦略的撤退など多岐な分野に及ぶ。この諸分野に加え、米国多国籍企業の海外進出と米国の通商政策との関係など多くの課題が残されている。今後さらに研究を深めていく必要があるだろう。

参考文献

- USTR [2006] 2006 *National Trade Estimate Report on Foreign Trade Barriers*, The Office of the United States Trade Representative.
- Barker, Betty L. [1986] "U. S. Merchandise Trade Associated with U. S. Multinational Companies," *Survey of Current Business*, United States Department of

- Commerce, Bureau of Economic Analysis.
- Bucley, P. & Casson M. [1976] *The Future of the Multinational Enterprise*, The Macmillan Press LTD, 清水隆雄訳 [1993年]『多国籍企業の将来』文真堂。
- Dunning, J. H. [1977] “Trade, Location of Economic Activity and the MNE: A Search for an Eclectic Approach,” in *The International Allocation of Economic Activity: Proceedings of a Nobel Symposium held at Stockholm*, edited by Bertil Ohlin, Per-Ove Hesselborn, Per Magnus Wijkman, London: Macmillan.
- Helleiner, Gerald K. [1973] “Manufactured Exports from Less-developed Countries and Multinational Firms,” *Economic Journal* 83.
- [1981] *Intra-Firm Trade and the Developing Countries*, The Macmillan Press LTD, 関下稔, 中村雅秀訳 [1982年]『多国籍企業と企業内貿易』ミネルヴァ書房。
- Hymer, Stephen Herbert [1960] *The International Operations of National Firms: A Study of Direct Investment*, *Unpublished Doctoral Dissertation, Massachusetts Institute of Technology*, 宮崎義一編訳 [1979年]「第I部 企業の対外事業活動——対外直接投資の研究——」『多国籍企業論』岩波書店。
- OECD [1996] *OECD Benchmark Definition of Foreign Direct Investment*, Third Edition Organization for Economic Co-operation and Development.
- UNCTAD [2006] *World Investment Report 2006 FDI from Developing and Transition Economies: Implications for Development*, United Nations Conference on Trade and Development, United Nations.
- Vernon, R. [1972] “International Investment and International Trade in the Product Cycle,” *Quarterly Journal of Economics*.
- Wells Jr., Louis T. [1972] “International Trade: The Product Life Cycle Approach,” in *The Product Life Cycle and International Trade*, edited by Louis T. Wells Jr., Boston.
- 佐藤秀夫 [2005] 「ベンチマークサーベイデータに見る米国多国籍企業の展開——1966年から2002年まで——」研究年報『経済学』東北大学。
- [2006] 「ベンチマークサーベイデータに見る在米外国子会社の展開——1974年から2002年まで——」研究年報『経済学』東北大学。
- 坂井昭夫 [1991] 『揺らぐ国家主権 日米経済摩擦と政策協調』有斐閣。
- 杉本昭七 [1972a] 「アメリカの「世界的企業」と国際収支」京都大学経済研究所ディスカッションペーパー。
- [1972b] 「現代帝国主義分析 (I) ——アメリカ「世界的企業」の直接投資を中心に——」京都大学経済研究所ディスカッションペーパー。

杉本昭七 [1974] 「企業内世界分業の発展と在外子会社の地位——現代世界経済の構造的特徴と析出する——」『世界経済評論』世界経済研究協会。

—— [1978] 『現代資本主義叢書 6 現代帝国主義の基本構造』大月書店。

—— [1986] 『多国籍企業はどこへ導くか——「ナショナルなもの」の弱体化と統合世界の形成』同文館。

杉本昭七編著 [1993] 『現代世界経済の転換と融合』同文館。

関下 稔 [1998] 『現代多国籍企業のグローバル構造 国際直接投資・企業内貿易・子会社利益の再投資』文真堂。

中本 悟 [1999] 『現代アメリカの通商政策——戦後における通商法の変遷と多国籍企業——』有斐閣。

松村文武 [1993] 『シリーズ現代資本主義と世界経済 2 体制支持金融の世界——ドルのブラックホール化——』青木書店。

本山美彦編 [2002] 『グローバリズムの衝撃』東洋経済新報社。

(2008年5月1日受付, 2008年5月29日受理, 編集委員会)